

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3494-1101

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	137,981	32.7	3,781	232.5	4,476	245.3	3,014	302.0
25年3月期第2四半期	103,992	9.4	1,137	△63.7	1,296	△55.3	749	△66.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7,638百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △3,204百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	43.21	—
25年3月期第2四半期	10.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	182,931	117,052	63.4	1,662.64
25年3月期	168,061	109,991	64.9	1,562.62

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 116,007百万円 25年3月期 109,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	21.5	7,000	203.7	8,000	86.4	5,000	186.1	71.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
 - ④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	69,784,501 株	25年3月期	69,784,501 株
26年3月期2Q	11,293 株	25年3月期	12,153 株
26年3月期2Q	69,772,963 株	25年3月期2Q	69,769,516 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 1. 平成25年4月30日に公表しました連結業績予想について修正しています。
- 2. 業績予想については本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成25年11月1日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は新政権による経済対策への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するなど、一部に明るい兆しが見え始めました。また、米国経済は回復傾向を示していますが、欧州経済は底打ち感があるものの依然として低迷が続くと思われます。中国やブラジルなど新興国経済も回復の足どりが鈍いなど、世界経済の先行きには依然として不透明感が漂っています。

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場でナビゲーションが一昨年の地デジ買替え需要の反動減が継続していることに加え、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、競合他社とのシェア争いが激化しました。また、エコカー補助金終了の反動から国内新車販売台数が減少する中、ナビゲーション搭載比率の低い軽自動車の販売が増加するなど市場構造にも変化がありました。欧州市販市場においては低迷する経済状況の影響を受け、販売は厳しい状況で推移しました。一方、北米における新車販売は、米国経済の回復による消費者心理の改善や自動車の買い替え需要などに支えられ好調を維持し、当業界へ波及効果をもたらしました。

このような状況下、当社は更なる事業拡大を目指し、中国・上海モーターショーに出展、アルパインブランド及び高品質・高機能製品を訴求するとともに、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。また、北米自動車産業の中心地デトロイトの販売拠点をアルプス電気(株)のオフィスに統合、同社・車載事業部門との連携を強化しました。更に北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc. を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。原価低減活動においては、取引先部材メーカーと共同でVE(バリューエンジニアリング)による製品コストの構造改革や部品点数削減などに取組み、収益力の向上を図りました。

この結果、第2四半期連結累計期間(平成25年4月～9月)の業績は、連結売上高1,379億円(前年同期比32.7%増)、営業利益37億円(前年同期比232.5%増)、経常利益44億円(前年同期比245.3%増)、四半期純利益30億円(前年同期比302.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で高精細の高画質ディスプレイを搭載したCDプレーヤーの投入に加え、サウンドシステムのセールスプロモーションによる販売強化を図るとともに、欧州市販市場ではエントリーモデルのブルー투스機能搭載CDプレーヤーや、市場から好評を頂いたスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載のCDプレーヤーの拡販に注力しました。しかしながら、競合他社との価格競争激化に加え低迷する市況の影響もあり、売上は横這いで推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米で昨年9月より販売が開始された日系自動車メーカーの新車に採用された音響製品や米国自動車メーカー向けサウンドシステムの販売好調に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は347億円(前年同期比17.3%増)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において競合各社との販売競争が厳しさを増すなか、車種専用ビジネスを推進し、引続き大画面ナビゲーション「BIGX」シリーズの拡販に注力しました。特に、ドライバーと同乗者全員のニーズの把握や差別化の深耕に努め、ファミリー層への訴求を強化した新製品を投入しました。更にカー用品専門店に加え、自動車ディーラーへの営業活動を引続き推進し販売網の拡充を図りましたが、国内の新車販売減の影響を受け、売上は減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米市場における日系自動車メーカーの新車でナビゲーション機能を核としたディスプレイ付き複合製品の搭載率が高まりました。加えて、搭載車種の販売も好調に推移しました。更に当社製品が搭載されている欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国において引続き好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,031億円(前年同期比38.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加80億円、たな卸資産の増加16億円、有形固定資産の増加15億円、投資有価証券の増加22億円等により、前連結会計年度末比148億円増加の1,829億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加59億円、短期借入金の減少2億円、未払費用の増加14億円、製品保証引当金の増加4億円等により、前連結会計年度末比78億円増加の658億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の増加41億円、利益剰余金の増加24億円等により、前連結会計年度末比70億円増加の1,170億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント減少の63.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ80億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は420億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は120億円（前年同期は47億円の減少）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益48億円の計上、減価償却費29億円の計上、売上債権11億円の減少及び仕入債務29億円の増加による資金の増加と、法人税等の支払16億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は49億円（前年同期は80億円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得35億円及び貸付による支出16億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7億円（前年同期は14億円の減少）となりました。この減少は、主に配当金の支払6億円による資金の減少によるものです。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは70億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（平成25年10月31日）公表しました「平成26年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（平成26年3月期の通期連結業績予想）

売上高	2,700億円	（前期比	21.5%増）
営業利益	70億円	（前期比	203.7%増）
経常利益	80億円	（前期比	86.4%増）
当期純利益	50億円	（前期比	186.1%増）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の連結子会社で固定資産システムを刷新したことで、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社で抱える固定資産は共通設備が多く様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ188百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更）

耐用年数の変更

当社及び連結子会社の金型は、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,070	42,108
受取手形及び売掛金	38,207	38,683
商品及び製品	21,141	22,383
仕掛品	1,013	978
原材料及び貯蔵品	7,161	7,598
繰延税金資産	2,018	2,344
その他	9,912	10,443
貸倒引当金	△214	△287
流動資産合計	113,311	124,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,380	24,888
減価償却累計額	△15,817	△16,221
建物及び構築物（純額）	8,562	8,667
機械装置及び運搬具	20,023	20,918
減価償却累計額	△14,165	△14,751
機械装置及び運搬具（純額）	5,857	6,166
工具器具備品及び金型	51,777	50,288
減価償却累計額	△47,646	△45,501
工具器具備品及び金型（純額）	4,130	4,787
土地	4,896	4,939
リース資産	146	201
減価償却累計額	△54	△86
リース資産（純額）	92	114
建設仮勘定	405	866
有形固定資産合計	23,944	25,542
無形固定資産	2,438	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	25,864	28,102
繰延税金資産	274	280
その他	2,287	2,536
貸倒引当金	△58	△12
投資その他の資産合計	28,367	30,906
固定資産合計	54,750	58,678
資産合計	168,061	182,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,629	33,601
短期借入金	239	—
未払費用	9,690	11,112
未払法人税等	1,064	1,618
繰延税金負債	117	8
賞与引当金	1,839	1,935
役員賞与引当金	47	19
製品保証引当金	4,810	5,212
その他	3,587	3,148
流動負債合計	49,026	56,657
固定負債		
繰延税金負債	5,478	5,715
退職給付引当金	1,292	1,365
役員退職慰労引当金	677	326
その他	1,597	1,815
固定負債合計	9,044	9,222
負債合計	58,070	65,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	55,320	57,757
自己株式	△17	△16
株主資本合計	106,129	108,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	6,871
繰延ヘッジ損益	19	2
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△2,245	1,877
その他の包括利益累計額合計	2,897	7,440
少数株主持分	963	1,045
純資産合計	109,991	117,052
負債純資産合計	168,061	182,931

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	103,992	137,981
売上原価	88,568	115,380
売上総利益	15,424	22,600
販売費及び一般管理費	14,287	18,819
営業利益	1,137	3,781
営業外収益		
受取利息	97	83
受取配当金	187	199
持分法による投資利益	434	460
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	111
その他	171	156
営業外収益合計	890	1,011
営業外費用		
支払利息	56	11
為替差損	461	54
支払手数料	61	30
売上割引	56	34
たな卸資産減失損失	—	102
その他	96	82
営業外費用合計	732	316
経常利益	1,296	4,476
特別利益		
固定資産売却益	14	23
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	1,181	491
震災復興補助金	84	—
その他	21	—
特別利益合計	1,301	514
特別損失		
固定資産除売却損	31	93
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	6	—
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	—	0
特別損失合計	83	93
税金等調整前四半期純利益	2,513	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,103	2,179
法人税等調整額	652	△358
法人税等合計	1,755	1,821
少数株主損益調整前四半期純利益	757	3,076
少数株主利益	7	61
四半期純利益	749	3,014
少数株主利益	7	61

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	757	3,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,751	431
繰延ヘッジ損益	17	△17
為替換算調整勘定	△2,288	2,477
持分法適用会社に対する持分相当額	59	1,669
その他の包括利益合計	△3,962	4,562
四半期包括利益	△3,204	7,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,168	7,557
少数株主に係る四半期包括利益	△36	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,513	4,897
減価償却費	2,897	2,904
売上債権の増減額 (△は増加)	3,863	1,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,932	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,456	2,932
その他	△1,469	379
小計	△3,584	12,420
利息及び配当金の受取額	281	776
利息の支払額	△56	△12
法人税等の支払額	△1,396	△1,654
法人税等の還付額	11	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,744	12,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,140	△3,550
有形固定資産の売却による収入	19	39
無形固定資産の取得による支出	△265	△251
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△5,219	△1,602
貸付金の回収による収入	732	1,004
その他	△194	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,069	△4,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
配当金の支払額	△697	△696
少数株主からの払込みによる収入	37	—
その他	△11	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,200	1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,443	7,827
現金及び現金同等物の期首残高	43,947	34,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,504	42,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,661	74,331	103,992	—	103,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	128	500	△500	—
計	30,033	74,459	104,493	△500	103,992
セグメント利益 (営業利益)	381	3,183	3,565	△2,428	1,137

(注) セグメント利益調整額△2,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,789	103,191	137,981	—	137,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	105	474	△474	—
計	35,157	103,297	138,455	△474	137,981
セグメント利益 (営業利益)	769	5,355	6,124	△2,343	3,781

(注) 1. セグメント利益調整額△2,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で52百万円増加、情報通信機器事業で136百万円増加しています。

3. 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び連結子会社の金型は、当第 1 四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で25百万円増加、情報通信機器事業で48百万円増加しています。